

CSR Report 2011

関西電力グループ CSRレポート



2010年度総括



関西電力グループは、6つのCSR行動原則に従い、CSRの取組みを「方針・計画の策定（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「次年度への反映（Action）」というPDCAサイクルを回しながら推進しています。2010年度においても2009年度の活動に基づいて基本方針を策定し、それに沿って取組みを実施しました。取組みはきちんと評価し、その結果は2011年度以降の方針に反映させています。

CSR行動原則		Plan>> 2010年度 基本方針	Do>> 2010年度の主な取組み	Check>> 主な評価	Action>> 2011年度以降の方針
1	商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	■グループワイドでのより高い安全文化構築をめざし、確実な事業運営、リスク低減活動、技術・技能の維持継承に努めます。 ■エネルギーセキュリティ、経済性、環境性などを考慮した電源構成と、安全性や効率性などを考慮した電力流通設備の形成・維持・運用を進め、設備基盤の強化を図ります。 ■お客さまと社会にとってのベストソリューションを追求し、お客さま満足の一層の向上に努めます。	最適な電源構成の実現／安定した燃料調達／電力系統の確実な運用と設備形成／商品やサービスの安全・安定供給を支える人材の育成／強固な防災対策の確立／原子力発電の安全運転／美浜発電所3号機事故再発防止対策における継続的な改善活動／安全文化醸成活動の推進／商品やサービス価値の向上にむけたお客さまの声の収集・分析／お客さまニーズに対応したソリューション提案 新たな実施項目 ●安全文化構築に向けたグループワイドでの取組み ●高浜発電所3号機におけるプルサーマルの取組み ●東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策の実施 ●グループ一体となったサービスの充実	自己分析 グループ一体となって、商品・サービスの安全・安定供給に向けた活動を展開し、お客さま満足のさらなる向上に努めました。しかし、今夏における電力需給逼迫の恐れから節電をお願いするなど、お客さまや社会のみなさまにご不便とご迷惑をおかけしました。 ステークホルダーの声 メーカー・協力会社の方々に対するアンケート結果において、コミュニケーションの充実、安全最優先による定期検査工程の策定といった活動に対する肯定的評価の割合が低下したため、改善意見を伺い、対策を講じました。 専門家から 個々の活動については、着実な実績に依拠した成果をあげている。原子力発電所における安全対策については、現在確立している活動に固執することなく、新しい要求事項に対して社会的な承認が得られるよう柔軟で積極的な対応を期待したい。	■安全を最優先に、確実な事業運営、リスク低減の取組み、また技術・技能の維持継承などに努め、電力の安全・安定供給に全力で取り組んでいきます。 ■とりわけ、原子力発電所の安全・安定運転については、実施可能な安全対策をすみやかにおこなうとともに、新たな情報が得られ次第、迅速かつ的確に必要な対策を実施していきます。 ■グループ一体となったトータルソリューションを提供することで、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、お客さま満足の一層の向上に努めます。
2	環境問題への先進的な取組み	■「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を道標に、「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。 ■温暖化問題に対しては、長期的視点に立って、電気の			

編集方針

- 本レポートは、関西電力グループのCSRの取組みを、ステークホルダーのみなさまに対して、わかりやすくご報告するものです。
- 特集ページでは東日本大震災を踏まえた当社の取組みを取り上げ、これに続くページでは6つのCSR行動原則ごとに章を設け、それぞれの取組みの進捗をお伝えしています。
- 本レポートはWebと冊子で構成し、本誌掲載項目に関連する情報がWebにある場合は、URLを記載しています。

 「関西電力グループ経営ビジョン」
<http://www.kepco.co.jp/corporate/vision/index.html>

- 環境情報は第三者機関による審査を受審し、サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、右記のマークの付与が認められています。



- 多くの人にとってわかりやすいよう、色使いに配慮したカラーユニバーサルデザイン(CUD)の概念を取り入れ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を受けています。



- 専門的な用語などは巻末の用語集にまとめています。

- 報告年度における「新しい取組み(左)」「大きく進展があった活動(右)」には、それぞれ右記のマークを付けています。

NEW



【報告範囲】

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています。)
対象範囲：関西電力株式会社および関西電力グループ会社
対象分野：経済面・社会面・環境面

【レポート発行時期】

2011年9月発行

2010年版:2010年7月発行
2012年版:2012年夏頃発行予定

【参考にしたガイドライン】

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

- 関西電力グループについての情報は下記をご覧ください。



「CSRレポート
2011」

関西電力グループ
のCSRへの取組み
を紹介しています。



「アニュアルレポート
2010」

関西電力グループの経
営成績や財政状況を株
主さま・投資家さま向
けに報告しています。



「会社案内
2010」

関西電力株式会
社の事業内容を中心
に紹介しています。

 「CSRに関する取組み・環境に関する詳細情報」
<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

 「財務に関する詳細情報」
<http://www.kepco.co.jp/ir/index.html>

CONTENTS

2010年度総括

編集方針・報告範囲／目次	1
CSR行動原則	2
関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い	3
トップコミットメント	5
節電のお願いに関するご説明とお礼	7

特集	東日本大震災を踏まえた 関西電力の取組みについて	9
経営と CSR	関西電力グループの経営とCSR	17
	コーポレート・ガバナンス	19
	リスクマネジメント	20
	CSR推進体制	20

CSRを確固たる価値観として守りぬき、 お客さまと社会のお役に立ち続けます

東日本大震災を踏まえて

このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故や計画停電などにより、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らいでおりますことは、私ども電気事業者全体にとって、大変深刻な事態であると重く受け止めております。

関西電力グループは、被災地域の復旧支援などに最大限の取組みをおこなうとともに、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、電気の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。特に原子力発電につきましては、稼働中のプラントの安全・安定運転の継続、福島第一発電所事故を踏まえた安全対策の実施、停止中プラントの再起動に向けた対応などに万全を期してまいります。

こうした取組みを一つひとつ積み重ねるとともに、みなさまにわかりやすくご説明し、ご理解とご安心をたまわることで、一步一步信頼の回復に努めてまいります。

全国的に定期検査中の原子力プラントの再起動が遅れるなか、私どもは、今夏における電力需給の安定に向けて、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をたまわるようお願い申し上げます。

お客さまには、大変なご不便とご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げますとともに、格別のご理解、ご協力をたまわりましたことに、心から御礼を申し上げます。私どもは、今後も引き続き、電力需給の安定に向けて最大限の努力を尽くしてまいります。

私たちの変わらない使命

～お客さまと社会のお役に立ち続ける～

関西電力グループは、創業以来60年間、電気をはじめとする商品やサービスの安全かつ安定的なお届けを通じて、お客さまの生活や産業活動の基盤を支え、社会の持続的発展に貢献することを使命として事業を営んでまいりました。

東日本大震災以降、国におけるエネルギー政策見直しの動きや、景気の先行き不透明感の増大など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした状況においても、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けていくために、昨年策定した『関西電力グループ長期成長戦略 2030』と、その実行計画である「関西電力グループ中長期計画」に基づいて、将来を見据えた取組みに、グループ一体となって、努力と挑戦を続けてまいります。

関西電力グループのCSR

～揺らぐことのない確固たる価値観～

私どもは、この「長期成長戦略」において、CSRを関西電力グループ全体が守るべき「確固たる価値観」の一つと位置付けました。

CSRとは、関西電力グループの一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感を持って自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということにほかなりません。私どもはCSRを、いかなる環境変化があろうとも、揺らぐことのない価値観として守りぬき、お客さまと社会のお役に立ち続けます。

CSRの推進

～CSRの確実な実践～

CSRを確実に実践していくためには、関西

節電のお願いに関するご説明とお礼

今夏における節電のお願いにつきまして、お客さまや社会のみなさまには、大変なご不便とご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございません。みなさまの節電に対する格別のご理解とご協力のおかげをもちまして、供給力不足による停電という事態を回避することができました。改めて、厚く御礼申し上げます。この章では、節電のお願いに至った経緯と当社の取組みなどについてご説明いたします。

1 節電のお願いに至った経緯

当社は、東日本大震災の発生以降、さまざまな状況を想定し、今夏の需給見通しについて検討しておりましたが、定期検査中の原子力発電所の再起動の見通しが不透明になってきたことから、火力発電所や水力発電所を中心とした供給力確保対策を進めてきました。しかし、これらの対策を実施しても、本格的な夏を迎える7月以降は、急激な気温上昇により需要が供給力を上回る恐れがありましたので、6月10日に、当社としてさらなる供給力確保に努めるとともに、お客さまに節電へのご理解とご協力をお願いいたしました。

節電のお願い当初は、お客さまや社会のみなさまから「唐突な要請である」、「15%程度という節電目標について根拠を明示すべきである」、「削減幅が大きく、対応に苦慮している」といったご意見をいただきました。改めて、多くのみなさまにご不便とご迷惑をおかけしていることを、心からお詫び申し上げます。

2 今夏の節電の必要性

発電した電気は貯めておくことができないため、時々刻々と変化する電気使用量を細かく予測しながら、それに合わせて発電量を調整しています。しかし、使用量に対して発電量が不足すると、停電に至る可能性があります。

今夏が猛暑であった昨夏のような気象条件となった場合、当社として、追加供給力の確保に万策を尽くしたとしても、需給ギャップ（電力需要と供給力の差）を解消することが困難であるとの見通しのもと、お客さまごとのご事情の範囲のなかで、節電へのご協力をいただくことで電力需要のピークの抑制を図ることといたしました。

具体的には、夏季期間（7月1日～9月22日）の平日の9時～20時（ご家庭では、特に13時～16時）において、

電力需要のピークに対して15%程度を目安とし、個々のお客さまのご事情を踏まえた節電へのご協力をお願いさせていただきました。

3 供給力を確保するための取組み

当社は、6月10日に「電力需給非常対策本部」を設置し、停電を回避するために供給力確保の検討やお客さまへの節電のお願いの周知・徹底など、あらゆる対策を進めてまいりました。

供給力の確保については、6月10日に公表した揚水発電所の工事時期延期や火力発電所の定期検査期間短縮をはじめ、それ以降も、水力発電所の点検作業の延期や5月30日にトラブルで停止した舞鶴発電所1号機の早期復旧に取り組みました。

また、自家発電設備をお持ちのお客さまやPPS（特定規模電気事業者）からの電力購入の上積みや、他電力からの新たな融通受電など、さまざまな手立てを尽くすとともに、火力発電所の出力向上運転の準備などもおこないました。

4 節電のお願いの取組みとお客さまのご協力

当社は、さまざまな機会や方法を通じて、お客さまとコミュニケーションを図りながら、お客さまそれぞれのご事情に応じた最大限のご協力をお願い申し上げます。

法人のお客さまには、操業日の休日への振替え、オフィスや工場、店舗、施設などの空調

東日本大震災を踏まえた 関西電力の取組みについて

来るべき大規模地震災害に備えて

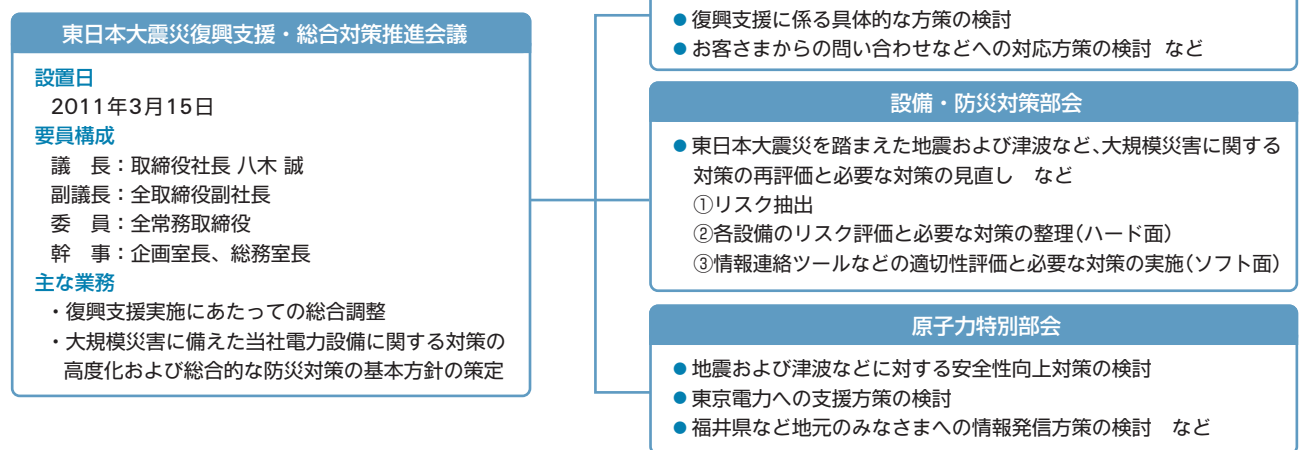
西日本においても、21世紀前半に東海・東南海・南海地震の発生や、近畿圏での直下型地震の発生が懸念されています。当社は、これらの大規模地震に備え、これまで減災対策や早期復旧対策など、さまざまな対策を検討・実施するとともに、大規模地震災害を想定した訓練を重ねることで、強固な防災体制の確立に努めてきました。

さらに、2011年3月、東日本大震災を踏まえて、地震など

による大規模災害に備えた対策に万全を期すために、復興支援部会、設備・防災対策部会、原子力特別部会という3つの部会を持つ「東日本大震災復興支援・総合対策推進会議」を設置しました。

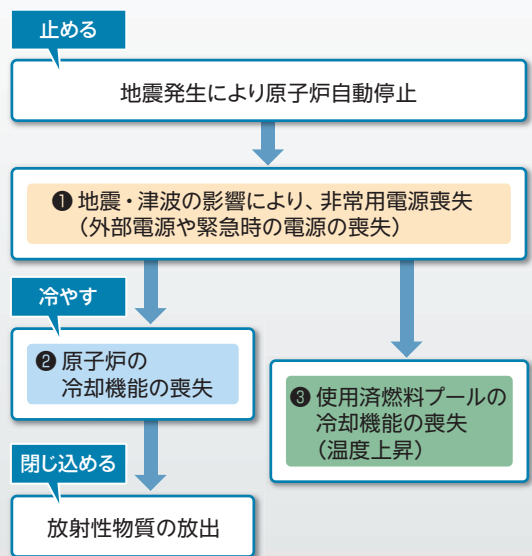
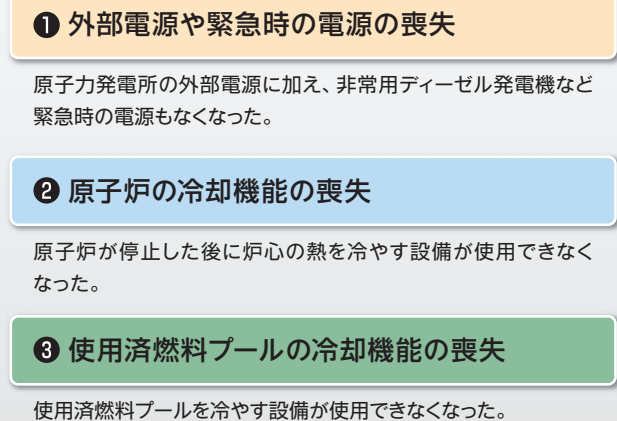
今後、大規模災害に関するリスクを再評価し、今回の大震災により得られる新たな知見を踏まえて、必要な対策の見直しを図っていきます。

東日本大震災復興支援・総合対策推進会議の設置



東京電力福島第一原子力発電所事故の要因

地震発生で原子炉は自動停止しました。しかし、地震に伴って発生した津波で起きた①②③が、事故を拡大させ、原子力災害の規模を大きくした直接的な要因と考えられています。



当社の原子力発電所における安全性向上対策の取組み

福島第一原子力発電所事故を踏まえた 当社の安全性向上対策の実施状況について

(2011年8月末現在)

これらの安全性向上対策についてすみやかに実施し、
今後も新たな情報が得られ次第、迅速かつ的確に必要な対策を追加・実施してまいります。

原子炉の冷却機能の確保

- 定期検査における特別点検
非常用炉心冷却系統、格納容器スプレイングの点検(美浜1号機、高浜1号機:2011年4月完了)

過酷事故(シビアアクシデント)への対応

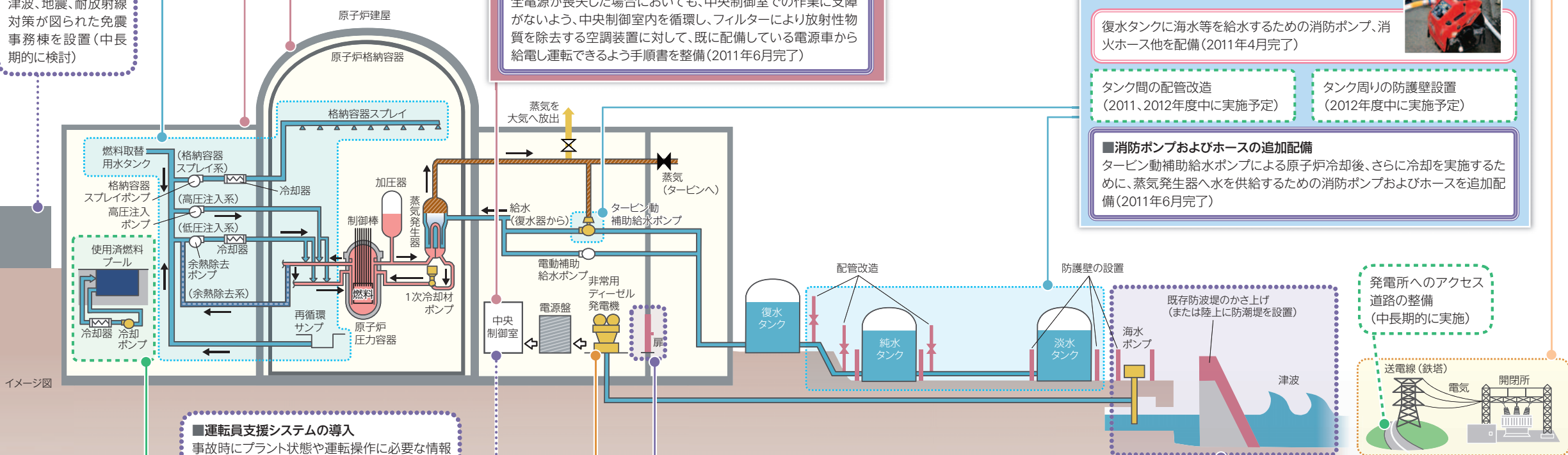
- 水素爆発による施設の破壊を防止するための対策を実施
 - 設置済みの水素燃焼装置に電源車から給電し、運転できるよう手順書を整備(大飯1,2号機:2011年6月完了)
 - 格納容器から隣接部へ漏えいした水素の滞留を防止するため、外部へ放出する排気ファンに給電し、運転できるよう手順書を整備(大飯1,2号機以外のプラント:2011年6月完了)

- 水素爆発による施設の破壊を防止するための対策を実施
電源を必要としない水素濃度低減装置(静的触媒式水素再結合装置)を設置(大飯1,2号機以外のプラント:2012~2013年度に設置予定)

過酷事故(シビアアクシデント)への対応

- 中央制御室の作業環境の確保
全電源が喪失した場合においても、中央制御室での作業に支障がないよう、中央制御室内を循環し、フィルターにより放射性物質を除去する空調装置に対して、既に配備している電源車から給電し運転できるよう手順書を整備(2011年6月完了)

- 免震事務棟を設置
津波、地震、耐放射線対策が図られた免震事務棟を設置(中長期的に検討)



シビアアクシデントに対する訓練の実施

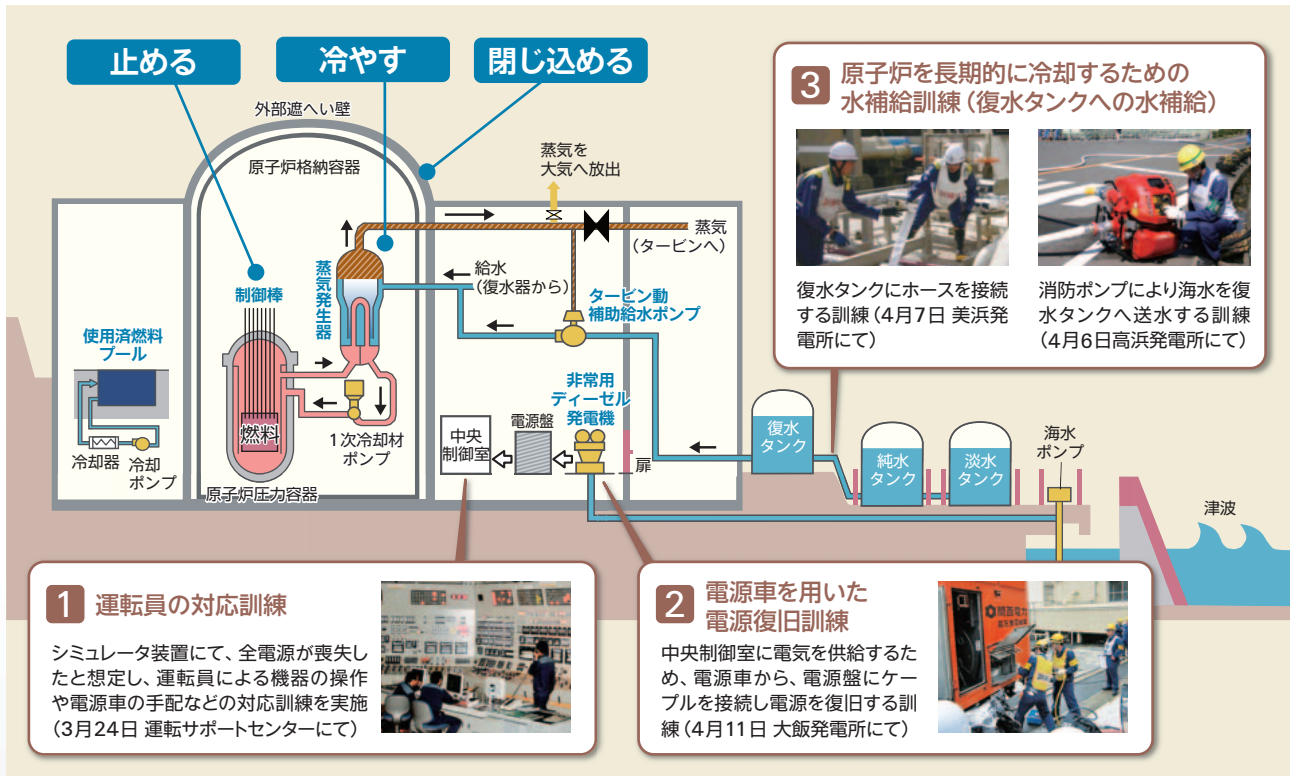
原子力発電所の外部からの電源が喪失し、さらに非常用予備発電機も運転できない状態となり、事態が進展することを想定した訓練を実施しています。

1. 地震や津波で電源がなくなった場合の訓練

地震や津波により、外部からの電源を受けることができず、非常用ディーゼル発電機も動かなくなった場合、電源を使用しない機器などにより原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」こととしています。

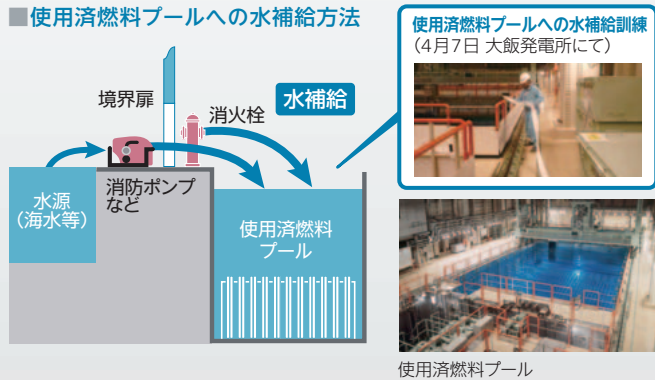
福島第一原子力発電所事故が発生した以降、これまでのシ

ビアアクシデントに対する運転員の訓練に加え、全電源が喪失した場合を想定した「運転員の対応訓練」や、「電源車を用いた電源復旧訓練」、また「原子炉を長期的に冷却するための水補給訓練」を実施し、緊急時に対応できるよう備えています。



2. 使用済燃料プールの水の温度を冷やすことができなかった場合の訓練

当社原子力発電所の使用済燃料プールには、十分な水があるため、温度の上昇が緩やかであり、プールの水位が急激に低下することはありません。緊急時には付近の消火栓や屋外から消防ポンプを使用して、淡水タンクまたは海から水を補給し、安全な水位を維持することができます。福島第一原子力発電所事故が発生した以降、「水補給訓練」を実施し、緊急時に対応できるよう備えています。

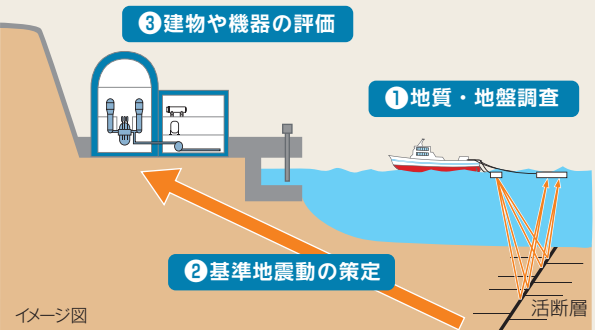


地震に対するこれまでの取組み

耐震安全性の確保

現時点において、当社原子力発電所では、安全上重要な機能を有する主要な施設について耐震安全性が確保されていることを、下記の調査ステップにて確認しています。

今回の地震によって得られる知見についても、耐震安全性評価に反映すべき事項があれば、これまで同様、適切に対応していきます。



※1: 基準地震動策定において、敷地に大きな影響を及ぼすと想定される地震規模
※2: 加速度の単位 (cm/sec²) で、地震の揺れの強さを数値として表現したもの。
一般にはガル数が大きいほど震度も大きくなる

● 調査ステップ

① 地質・地盤調査

敷地周辺・敷地内の地質・地盤を調査。

② 基準地震動の策定

地質・地盤調査の結果を踏まえた上、裕度を考慮して地震動評価をおこない、耐震設計の基準とする基準地震動を策定。

発電所名	地震規模 ^{※1} (マグニチュード)	基準地震動 (ガル ^{※2})
美浜発電所	7.7	750
高浜発電所	7.4	550
大飯発電所	7.4	700

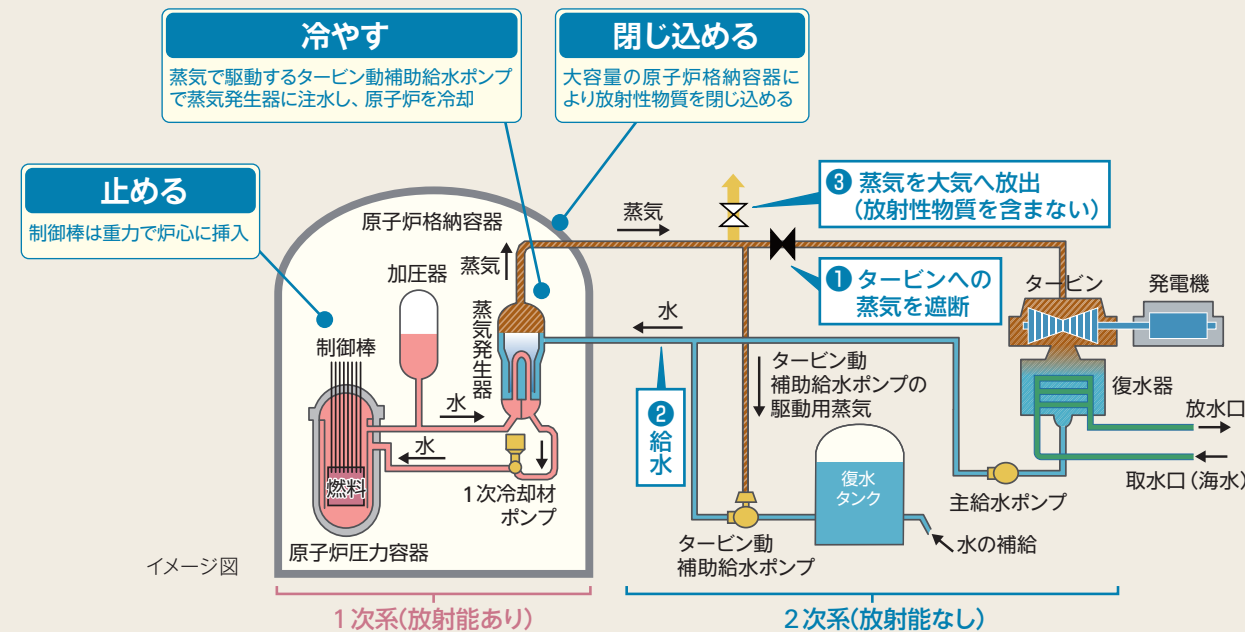
③ 建物や機器の評価

上記、基準地震動が発生した場合の施設への影響評価をおこない、安全機能が維持できるかを確認。

地震や津波で電源がすべてなくなった場合の対策

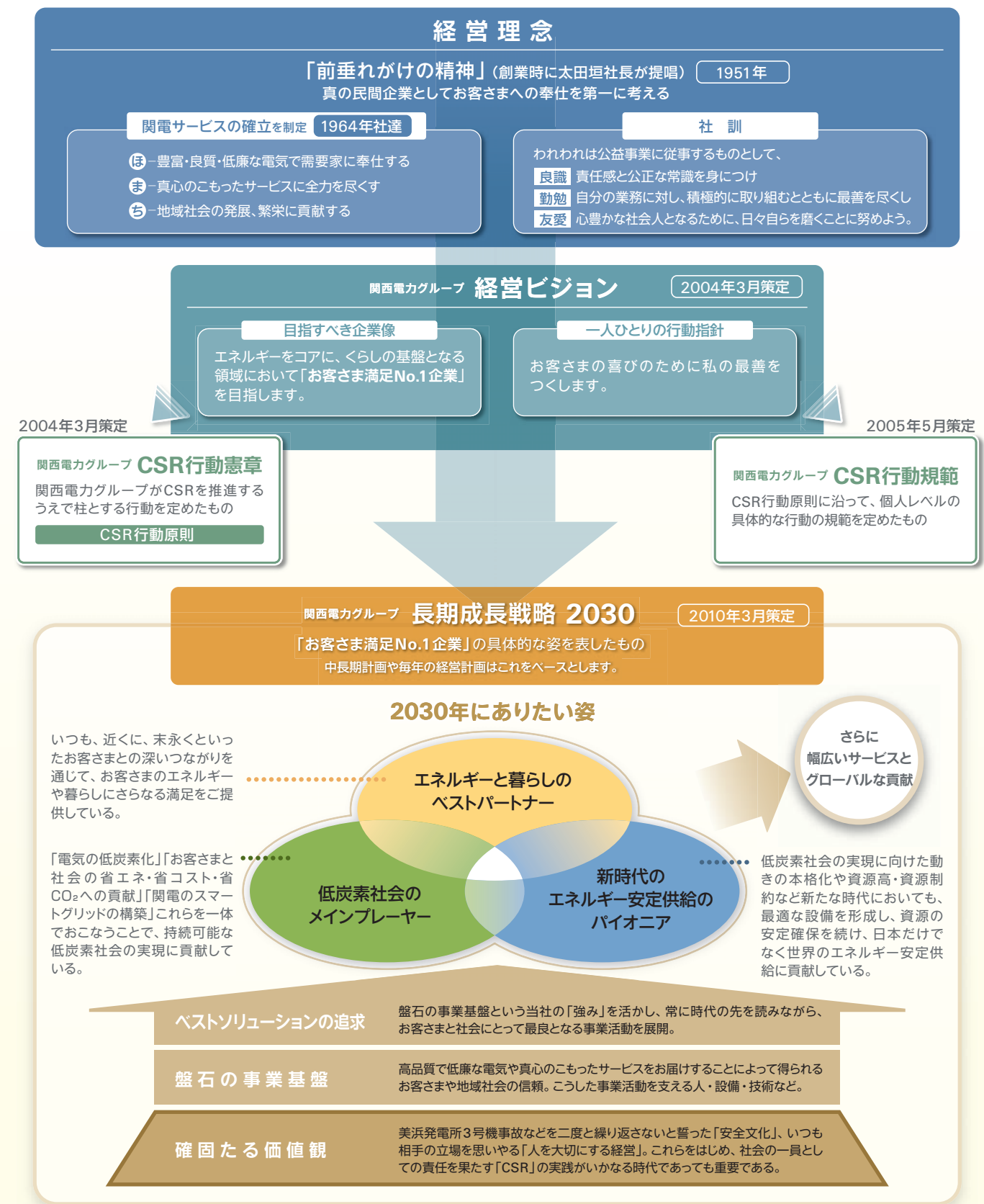
当社の原子力発電所は、万一、非常用予備発電機が起動せず、原子力発電所内すべての電力供給が喪失した場合でも、電源を

使用しない機器などにより原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」こととしています。



関西電力グループの経営とCSR

関西電力グループは、「お客さまと社会のお役に立つ」という創業以来の変わらぬ使命を果たし続けるために、CSRをグループ全体の確固たる価値観として基盤に据え、すべての事業活動を展開しています。



経営理念と私たちがめざす姿

創業間もない1951年、初代社長、太田垣士郎は「お客さま奉仕を第一に考える」という「前垂れがけの精神」を提唱しました。今日のCSRともいえるこの方針は、1964年に経営理念「ほ・ま・ち」に再編されます。また、太田垣社長が「良き社風の涵養を」と全従業員に説いた「良識・勤勉・友愛」は、社訓としていまも受け継がれています。その後、経営環境や事業形態が大きく変化するなか、2004年に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定しました。「お客さま満足No.1企業」という「目指すべき企業像」を掲げるとともに、その実現のための柱として6つの「CSR行動原則」からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を発表し、CSRを軸とする経営ビジョンを明確にしました。さらに、当社グループは、今後、予想される大きな経営環境の変化のなかにおいても、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けていくため、2010年に「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を策定し、2030年における「ありたい姿」を明確に示しました。この戦略においても、CSRをグループ全体の確固たる価値観として根幹に据えており、これまでも、これからもCSRを基盤とした経営を続けてまいります。

関西電力グループCSR行動憲章

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員、そのほか社会の多くのみなさまにより支えられています。こうしたみなさまからいただく信頼こそが、企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。当社グループは、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、事業活動に対してみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展に貢献し、この信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。このような認識のもと、当社グループは、6つのCSR行動原則に基づき、すべての事業活動を展開し、企業としての社会的責任を全うします。

CSR行動原則 ※各原則の本文は2ページをご覧ください

- 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 環境問題への先進的な取り組み
- 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 人権の尊重と良好な職場環境の構築
- 透明性の高い開かれた事業活動

コーポレート・ガバナンス

関西電力グループは、CSRを確固たる価値観として、長期成長をめざしています。そのためには事業運営の透明性や健全性を保つことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会およびCSR推進会議やリスク管理委員会など各種委員会をおき、職務の執行を適正におこなっています。また、監査役、監査役会および会計監査人をおき、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認しています。当社はこうした体制をコーポレート・ガバナンスの基本としています。

業務執行の適正の確保

当社は、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開き、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況について定期的な報告を受け、取締役を監督するなどコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

さらに、重要な業務執行については、迅速で適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則的に週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

また、経営の執行機能と監督機能を分け、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

透明性と健全性の確保

当社は、取締役の業務執行が適法・適正かつ妥当であることを、継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所やグループ会社について、その業務や財産の状況を調査するなど、監査を通じ、

事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに、代表取締役などとの間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

また、監査役と監査役会の職務を補佐するため、監査役室（12名）を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などを担当する専任組織であり、その独立性を担保すべく、監査役直轄とし、当社グループの執行に係るいかなる職務も兼務していません。

なお、社外役員は、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっています。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性を確保しています。

内部監査機能の充実

当社は、品質・安全に関する経営上の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場から当社グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として経営監査室（42名）を設置しており、リスク管理体制とリスクの管理状況などについて定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告をおこなっています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を進めるなど、適正な業務運営の確保に努めています。

経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

安全を最優先した原子力発電所の取組み

原子力発電の必要性和特徴

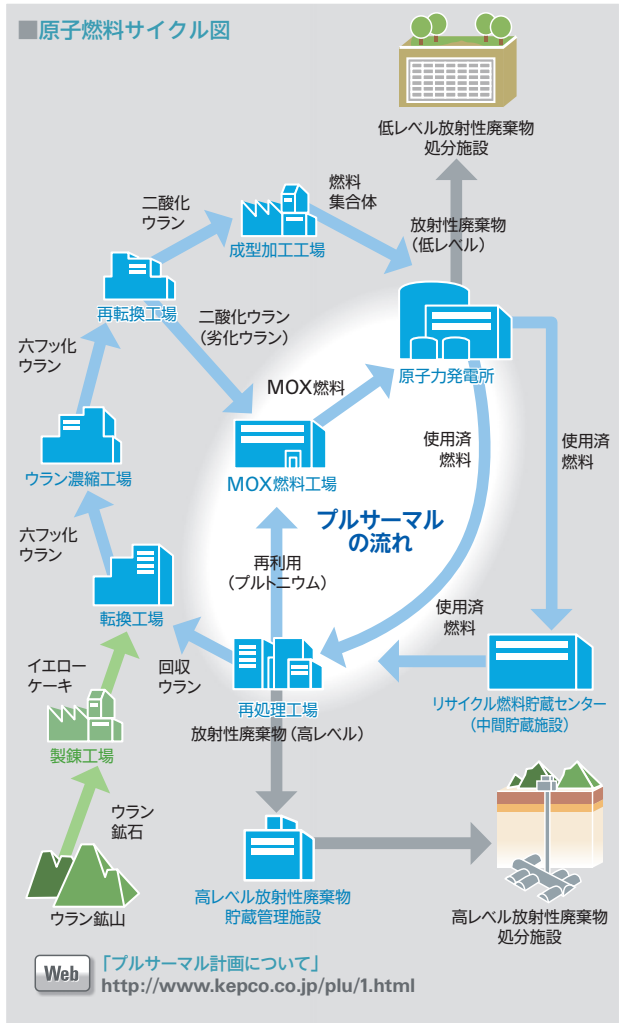
エネルギーセキュリティ確保のために

日本はエネルギー資源が乏しく、その自給率は原子力を除くと4%ほどとなり、残り96%は海外からの輸入に頼っています（経済産業省「エネルギー白書2010」より）。また、エネルギー資源価格は、2010年度は比較的安定していたものの、将来的に新興国によるエネルギー需要の拡大などが予想されるなか、状況が大きく変化することも考えられます。こうしたことから、今後も電気の安定供給のために、資源を安定して確保する必要があります。

原子燃料サイクルによる資源確保

原子力発電所で使用しているウランは、石油や天然ガスと異なり、世界中に広く分布しており、しかも、産出国には政情の安定した国が多いことから供給安定性に優れています。また、エネルギー密度が高いため、輸送が容易であり、エネルギー資源の備蓄効果もあります。

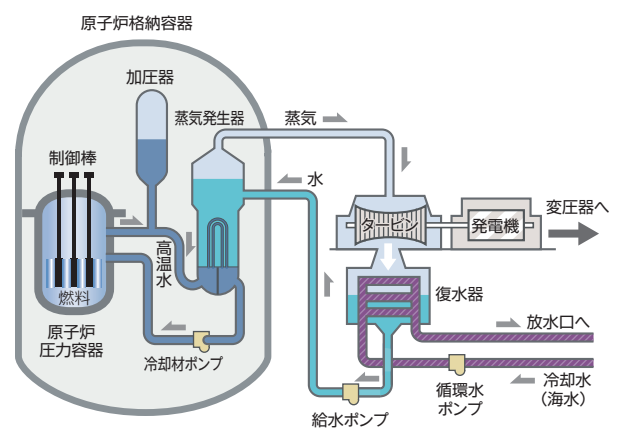
さらに、原子力発電所で使用した燃料からは、再処理によりウランやプルトニウムといった有用な資源を回収することができ、これも安定した資源確保につながると考えています。



発電時にCO₂を排出しない原子力発電

原子力発電は、ウランが核分裂したときに発生する熱を利用して発電しているため、太陽光発電や風力発電と同じように、発電時にCO₂を排出しません。そのため、地球温暖化対策を推進するうえで、原子力発電は有効といえます。

■原子力発電のしくみ



関西電力グループ環境行動方針

関西電力グループでは、「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、持続可能な低炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進しています。

3つの柱からなるこの環境行動方針に基づき、グループ一体となって環境保全への取り組みを継続することで、持続可能な社会の構築に貢献します。



1 低炭素社会の実現に向けた挑戦

持続可能な低炭素社会実現に向けた総合戦略「関西e-エコ戦略」をはじめとした取り組みの推進により「低炭素社会のメインプレーヤー」となるべく挑戦する。

1 関西e-エコ戦略

- 電気の低炭素化の加速
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 関電のスマートグリッドの構築

2 海外での取り組み

3 先進的な技術開発

2 循環型社会の実現に向けた活動の展開

ゼロエミッション達成に向けた取り組みを図る等、関西電力グループ一体となり、循環型社会の実現に向けた活動の展開を図る。

- ゼロエミッション達成に向け、3R活動の推進を図る等、積極的に活動を展開する。

- PCBの確実な全量処理を推進する。
- グリーン調達を推進する。

3 安心され、信頼される環境先進企業をめざした取り組みの展開

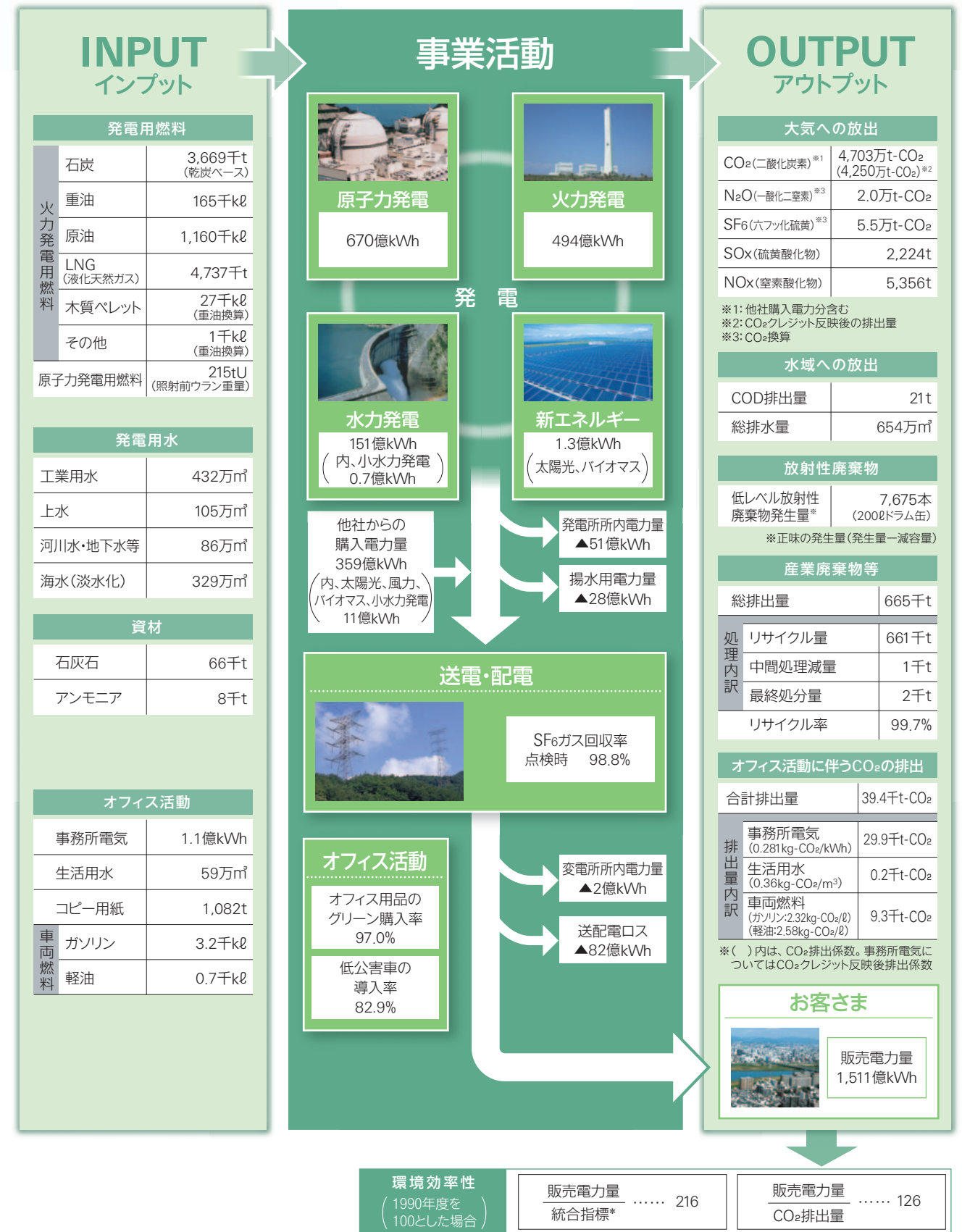
地域環境保全対策や環境管理の推進、環境コミュニケーションを進め、安心され、信頼される環境先進企業をめざす。

1 地域環境保全対策の推進

2 環境コミュニケーションの推進

3 環境管理の推進

事業活動と環境負荷の現状（2010年度実績）^T



エコ・アクション（目標・実績）

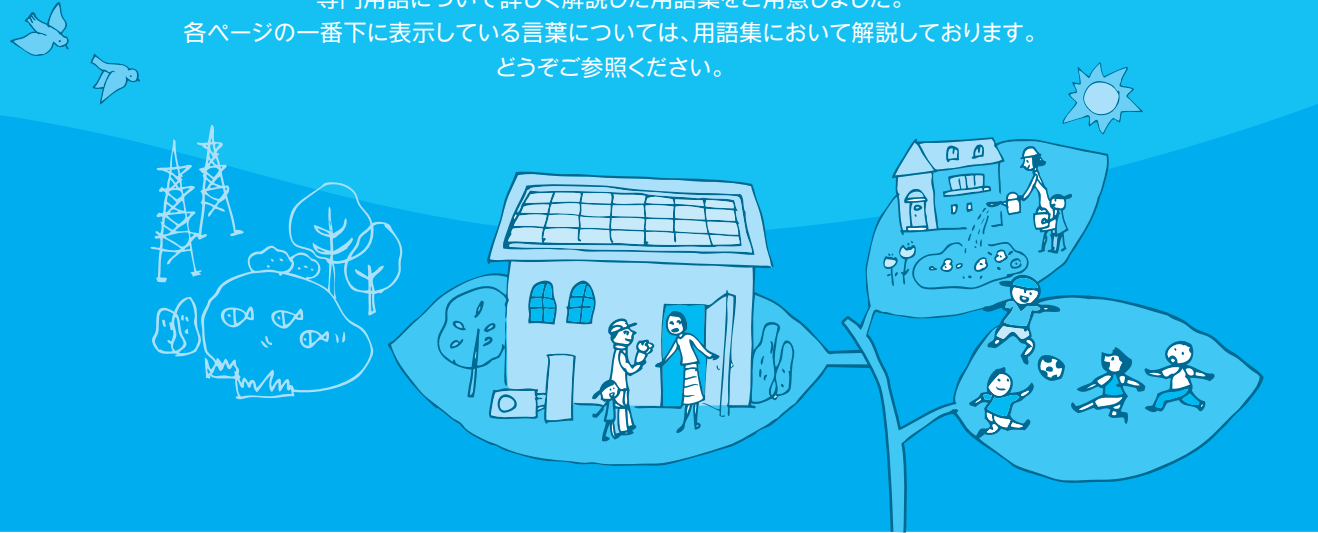
（自己評価）○：目標達成 △概ね達成 ×：目標未達成 ー：評価不能（複数年にわたる目標の途中時点のためなど）

	項 目	2009年度 実 績	2010年度の目標と実績		自己評価	目 標			掲載 ページ
			目 標	実 績 T		2011年度	2012年度	2013年度	
事業に伴う主な環境取組み項目	低炭素社会の実現に向けた挑戦								
	使用（販売）電力量あたりのCO ₂ 排出量の低減	0.265kg-CO ₂ /kWh ^{※1} 〈CO ₂ クレジット反映前：0.294kg-CO ₂ /kWh〉 （参考）2008～2009年度の過年度平均 ^{※2} 0.282kg-CO ₂ /kWh程度（CO ₂ クレジット反映後）	0.282kg-CO ₂ /kWh程度 ^{※1} （2008 ～ 2012年度の5ヵ年平均）	0.281kg-CO ₂ /kWh ^{※1} 〈CO ₂ クレジット反映前：0.311kg-CO ₂ /kWh〉 （参考）2008～2010年度の過年度平均 ^{※2} 0.282kg-CO ₂ /kWh（CO ₂ クレジット反映後）	ー	0.282kg-CO ₂ /kWh程度 ^{※1} （2008 ～ 2012年度の5ヵ年平均）		ー 次期目標検討中	P.39
	安全を最優先とした原子力発電所の運転	[利用率] 77.0%	美浜発電所3号機事故の再発防止対策の継続的な改善、着実な実施などによる安全・安定運転の継続	[利用率]78.2%	ー	福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策の実施と、 美浜発電所3号機事故の再発防止対策の 継続的な改善などによる安全・安定運転の継続			P.40
	火力発電所の熱効率の維持・向上 （低位発熱量基準）	44.1%	45%以上	44.6%	△	45%以上			P.40
	再生可能エネルギーの開発・普及	RPS法における利用義務量の達成 （14.9億kWh）	RPS法における利用義務量の達成	RPS法における利用義務量の達成（17.8億kWh）	○	再生可能エネルギーの開発と普及の促進 ^{※3}			P.40
		[助成設備出力] 0.3千kW （助							

CSRレポート 2011

用語集

専門用語について詳しく解説した用語集をご用意しました。
各ページの一番下に表示している言葉については、用語集において解説しております。
どうぞご参照ください。



あ

アスベスト

石綿ともよばれ、天然に存在する繊維状の鉱物のこと。熱、薬品、摩擦に強く、絶縁性や耐久性に優れていることから、さまざまな製品に使用されていた。人体に吸い込まれると、肺がんや中皮種などの健康被害が生じる。

え

エコキュート

ヒートポンプ技術により、太陽にあためられた空気中の熱を使ってお湯を沸かす電気式の省エネ給湯機。高効率で、使う電気の3倍以上の熱エネルギーが得られるため、環境性・経済性に優れている。

エネルギー資源の備蓄効果

不測の事態に対してエネルギー資源を蓄えているのと同様の効果。

エネルギーセキュリティ

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を安定して確保するためのリスク回避の戦略。

エリア熱回収システム

他のエリアで発生する排熱を回収し、別のエリアの熱源に活用するシステムのこと。

お

オビニオンリーダー

世論形成に影響力を持つ人。

か

カーボンニュートラル

ある活動に伴うCO₂排出量が、他の排出削減（吸収）により相殺されゼロになる状態。例えば、植物は生長過程でCO₂を吸収するため、その使用（燃焼）によるCO₂排出量との収支はゼロと見なすことができる。

環境マネジメントシステム

事業者などが、自主的に環境保全に関する取組みを進めるため、環境に関する方針などを設定し、これらの達成に取り組むための体制、手続きなどのしくみのこと。

き

京都議定書

1997年に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」で採択

せ

ゼロエミッション

ある産業から出る廃棄物を別の産業の原料として活用することにより、廃棄物の排出（エミッション）をゼロにする循環型産業システムの構築をめざす理念と手法で、1994年に国連大学が提唱した考え方である。

専門技術・技能者制度

第一線職場において、高度な電気事業固有の技術力・技能を有し、これを後進に伝承するにふさわしい熱意や指導力を備えた人材を「専門技術・技能者」として認定し、所属する職場において、技術・技能面で後進を指導し、育成する役割を担わせることで、電気事業固有の技術・技能を確実に維持継承するもの。認定者数は、2011年5月末現在で237名。

線量評価

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺に居住する人の線量を評価した値のこと。

た

耐震安全性評価

「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に基づく、原子力発電所に適用される地震に対する強度評価。

て

低位発熱量基準

燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準にしたもの。

低炭素社会

地球温暖化対策として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量が少ない産業や生活システムを構築した社会のこと。

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所の運転や点検などに使われた作業衣や手袋、換気口フィルター、洗濯水など、わずかに放射能を帯びた廃棄物のこと。

と

トータルソリューション

電気を中心にグループサービスを組み合わせた当社グループならではの価値を提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えし、その課題を解決すること。

は

ばいじん

物の燃焼などによって生じた固体粒子のこと。大気中への排出後は、粉じんや砂ほこりと混じってしまうが、一般には大気中にあるこのような混合物に対しても「ばいじん」ということが多い。

パワー・ハラスメント

職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を越えて、人格尊厳を侵害する言動を繰り返しおこなうことで、就業者の働く環境を悪化させること、あるいは、雇用不安を与えること。

ひ

非化石電源

